



平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月 9 日

上場会社名 株式会社 さ が 美 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野山 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理管理部長 (氏名)宿野 大介 TEL (045)820-6002
 半期報告書提出予定日 平成20年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	24,739	△13.8	△38	—	△71	—	△114	—
19年8月中間期	28,703	△16.2	△1,903	—	△1,863	—	△7,641	—
20年 2月期	57,526	—	△2,160	—	△2,120	—	△12,069	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△2	88	—	—
19年8月中間期	△190	85	—	—
20年 2月期	△302	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	26,121		9,108		34.9	228	79	
19年8月中間期	37,967		13,820		36.4	345	70	
20年 2月期	36,265		9,264		25.5	232	64	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 9,108百万円 19年8月中間期 13,820百万円 20年2月期 9,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	△3,226		3,911		△2,306		2,439	
19年8月中間期	△1,645		△505		△262		2,914	
20年 2月期	△1,967		210		488		4,059	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
20年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期(実績)	—	—	0 00
21年2月期(予想)	—	—	0 00

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	45,400	△21.1	350	—	300	—	300	—	7	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 40,834,607株 19年8月中間期 40,834,607株 20年2月期 40,834,607株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 1,022,545株 19年8月中間期 857,750株 20年2月期 1,012,014株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	18,840	△6.9	24	—	39	—	△14	—
19年8月中間期	20,236	△14.3	△1,453	—	△1,371	—	△8,591	—
20年 2月期	40,536	—	△1,658	—	△1,614	—	△13,034	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△0	37
19年8月中間期	△214	57
20年 2月期	△326	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	23,615	9,097	38.5	228	52
19年8月中間期	31,632	13,700	43.3	342	72
20年 2月期	29,986	9,142	30.5	229	58

(参考) 自己資本 20年8月中間期 9,097百万円 19年8月中間期 13,700百万円 20年2月期 9,142百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	35,419	△12.6	337	—	336	—	145	—	3	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油などエネルギー・原材料の高騰が響き、大手製造業においては7年ぶりに経常利益が減益となる見込みがなされており、また、設備投資計画も伸びが鈍化するなど、景気の足取りはいっそう弱まっております。

流通・サービス業においても、物価上昇による消費意欲の減退などで、飲食店や旅館業などが大きく悪化しております。

きもの業界におきましても、通販大手企業が経済産業省から業務停止命令を受ける事件が発生し、消費者の不信感はますます募っており、また、展示販売事業を営む子会社を廃業する大手企業もあり、近年の厳しい環境は回復に向かっておりません。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、収益基盤の確立を目指し、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」の3本柱からなる再建計画を立案、遂行してまいりました。

具体的には、事業の再構築の観点から、子会社である「㈱すずのき」を平成20年5月21日に事業譲渡し、同じく子会社の「㈱東京和裁」を平成20年7月に清算いたしました。

また、アパレル事業の「カティアール」につきましても平成20年5月21日に同じユニークグループ企業である㈱モリエに事業譲渡いたしました。

きもの事業の建て直しの観点からは、「きものお手入れ」に関するサービス企画の充実や社内教育の徹底、また、きものを着る機会の提供など顧客サービス面での充実を図り、顧客支持の向上と新規顧客の獲得を目指しました。

経営コストの構造改革と低減の観点からは、不採算店を中心に70店（旧㈱すずのきを除くグループ計）の閉鎖を行い、合わせて、5月、8月の2回にわたり、希望退職を募り、141名の応募を受けました。この結果、当中間連結会計期間末の、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業302店、ジュエリー事業33店、アパレル事業22店、ホームファッション事業97店、計454店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は247億39百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期に比べ18億64百万円の減）、経常損失は71百万円（前年同期に比べ17億91百万円の減）となりました。

特別利益につきましては資金調達の目的で資産の売却を進めたため、固定資産売却益1億21百万円、投資有価証券売却益91百万円等を計上し、特別損失といたしましては減損損失98百万円、事業撤退損失引当金繰入額70百万円等を計上しました。その結果、中間純損失は1億14百万円（前年同期に比べ75億27百万円の減）となりました。

商品別売上状況

（単位 千円）

項目	期別	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前年 同期比	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商品別売上高	着物・裏地等	8,910,704	31.0	7,351,852	29.7	82.5	17,060,184	29.7
	帯	3,489,400	12.2	2,601,626	10.5	74.6	7,060,789	12.3
	和装小物	2,559,261	8.9	2,096,531	8.5	81.9	5,244,128	9.1
	仕立加工	2,696,906	9.4	2,399,682	9.7	89.0	4,965,265	8.6
	呉服小計	17,656,273	61.5	14,449,692	58.4	81.8	34,330,368	59.7
	宝石	5,033,208	17.5	4,484,225	18.1	89.1	10,420,946	18.1
	婦人洋品	2,061,719	7.2	1,827,251	7.4	88.6	4,857,657	8.4
	雑貨	3,199,523	11.2	3,371,176	13.6	105.4	6,382,686	11.1
	その他	585,349	2.0	479,379	2.0	81.9	1,214,307	2.1
	計	28,536,076	99.4	24,611,725	99.5	86.2	57,205,966	99.4
その他の営業収益	167,638	0.6	127,419	0.5	76.0	320,402	0.6	
合計	28,703,714	100.0	24,739,144	100.0	86.2	57,526,368	100.0	

（通期の見通し）

大手通販企業の不祥事や平成20年6月に公布されました特定商取引に関する法律・割賦販売法の一部を改正する法律の影響もあり、きものを取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、連結グループの営業収益は当初計画236億円に対して247億39百万円となり、計画を上回る状況となっております。

また、当中間連結会計期間におきましては、不採算店舗の閉鎖に伴う閉店セールの実施、商品在庫削減を進めたため、商品荒利率を前年同期に比して1.0%（前中間連結会計期間55.3%、当中間連結会計期間54.3%）落としましたが、下期におきましては、消費者ニーズに対応した店頭新商品の企画を充実させるとともに、マーチャンダイジング改革に着手し、商品荒利率の向上を図ります。

その他、不採算事業であるジュエリー事業「キラット」の事業譲渡（11月21日予定）及び当中間連結会計期間に行いました不採算店の閉鎖効果等が見込まれる状況です。

経費面では、当中間連結会計期間に取り組みました、店舗賃料の見直し、不採算店舗の閉鎖、人員の削減等の効果を見込むとともに、来期へ向け「人事制度の改訂」「販売促進費の見直し」等を進め、費用の削減に努めてまいります。

以上の状況から、平成21年2月期の連結業績は、営業収益454億円（前期比21.1%減）、営業利益3億50百万円、経常利益3億円、当期純利益3億円の黒字転換を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

総資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、118億46百万円減少し、当中間連結会計期間末には、261億21百万円となりました。これは、主としてたな卸資産38億62百万円および長期差入保証金34億94百万円が減少したことなどによります。

負債につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、71億34百万円減少し、当中間連結会計期間末には、170億12百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金46億30百万円が減少したことなどによります。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ、47億11百万円減少し、当中間連結会計期間末には、91億8百万円となりました。これは、主として前連結会計年度において中間で76億41百万円、年間で120億69百万円と多額の純損失を計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首残高より16億20百万円減少し、24億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ、主に仕入債務および構造改革引当金の減少による支出の増加により、△32億26百万円と前年に比べ15億80百万円の減少となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金回収による収入の増加等により、39億11百万円と前年に比べ44億16百万円の増加となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは主に長期借入金の返済による支出の増加等により、△23億6百万円と前年に比べ20億43百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	51.6	54.7	46.3	25.5	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	32.0	31.8	13.8	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	134.8	1.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	1.5	61.2	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年2月期および平成20年8月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、このような考え方に基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、2期連続の赤字に陥り、無配とせざるを得なくなりました。当社は現在、収益基盤を確固たるものにするため、再建計画を立案、遂行しており、計画は概ね順調に推移しておりますが、まだまだ課題は多く、真の業績回復には至っておりません。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、中間期及び期末配当につきましても引き続き無配とせざるを得ない状況です。

当社といたしましては、再建計画を達成し、早期復配を目指して努力する所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回数及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提となる重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益及び利益が確保できない可能性があります。

②当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

③海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入及び商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査及び世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

④個人情報の漏洩リスクについて

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、万一、個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、個人への賠償、行政処分等により、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスクについて

当社グループは、個人に対して販売を行っておりますが、多額の売掛金を有する顧客が財産上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）、㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っています。仕立加工は㈱匠美（連結子会社）に委託しております。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋、㈱九州さが美が販売を行っております。

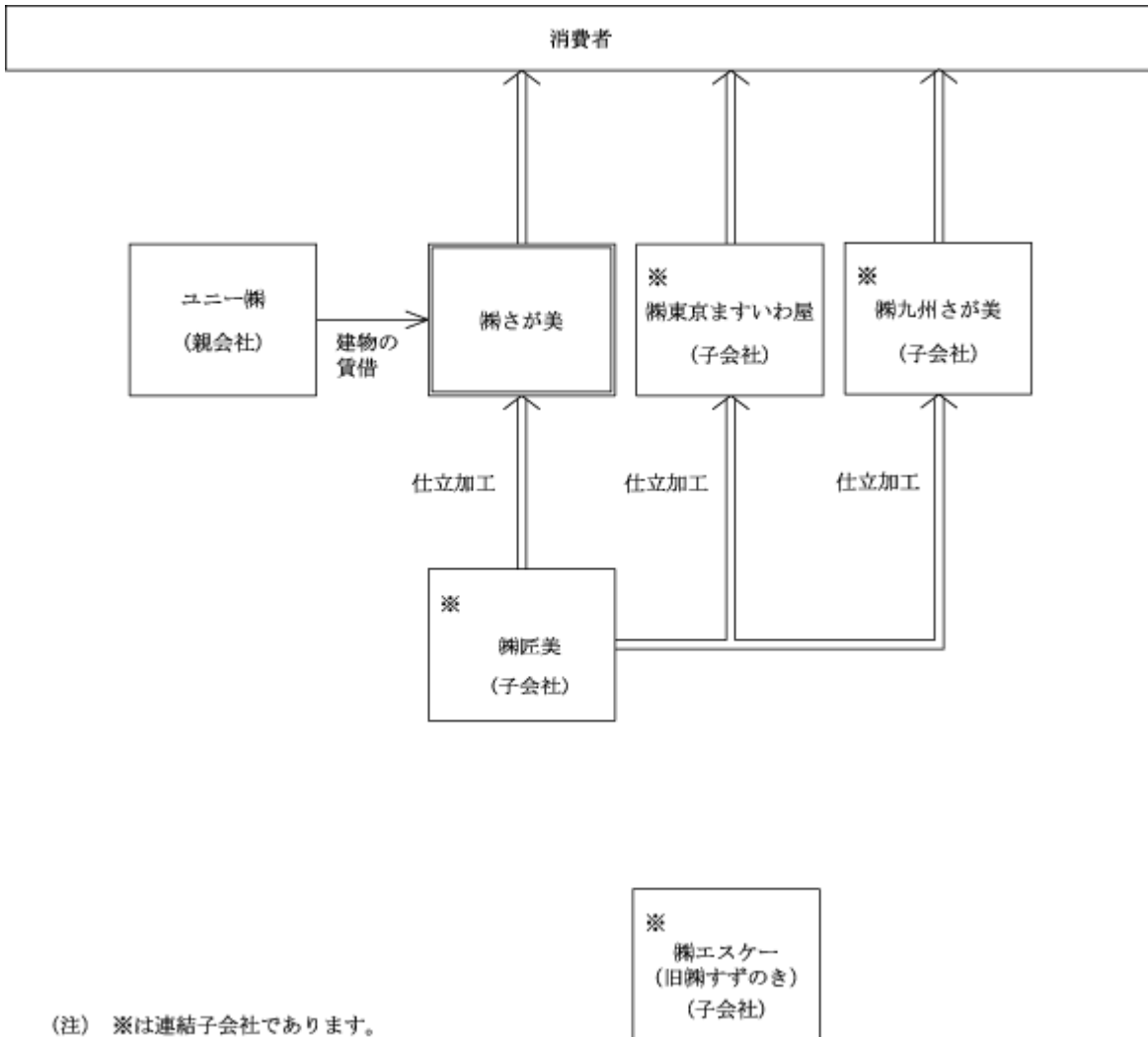
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ※は連結子会社であります。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱エスケー（旧㈱すずのき）は平成20年5月に事業譲渡した後、清算手続に入っております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱東京和裁は平成20年7月をもって清算いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念として「女性の描く生活をより美しく快適にするサービスの提供」という事業を通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇づくりのお手伝い」をすることを社会的な使命と定めております。

また、使命を実現するうえで、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」を企業の目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は当決算期より、「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」を3本柱とした3ヵ年の再建計画を立案・遂行し、収益基盤の確立を目指しております。

そのため、新規出店を凍結し、不採算店舗の閉鎖、不採算事業の撤退を進めてまいりました。今後も、きもの事業の店舗につきましては、新規出店を凍結し、店舗営業利益を基準として、不採算店舗の閉鎖を進め、きもの230店舗、ホームファッション100店舗、その他20店舗とし、店舗の効率を高めてまいります。

また、グループの柱である㈱さが美においては、各店舗の標準人員を新たに設定し、人員計画の立案と効率化を図り、前年度の労働分配率47%を44%へ引き下げ、商品在庫の削減とマーチャンダイジング改革を進め、商品企画の強化を図り、当面、商品荒利率53%を目指します。

併せて、グループ各社においても構造改革に取り組み、グループの連結経常利益率2%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

再建計画（3ヵ年計画）に基づき、以下の事業戦略で臨みます。

①事業の再構築

- ・ホームファッション事業に集中した取り組みを行い、ビジネスモデルの確立を図ります。
- ・グループの仕立加工会社である㈱匠美につきましては、整理・統合を図り、グループ全体の効率化を図ります。

②きもの事業の建て直し

- ・イベント企画中心の商品戦略から店頭重視の商品戦略、マーチャンダイジング改革を進め、営業力の強化を図ります。
- ・市場の急激な変化に対応するため、新たなきもの事業のビジネスモデルの構築と店舗の再編を進めます。
- ・本部主導の利益管理体制から脱却し、店舗主導の利益管理体制を強化し、収益力の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

再建計画実現のため、再建委員会を立ち上げ、下記の課題に対処してまいります。

- ・縮小、撤退する事業の具体的撤退政策の立案
- ・きもの販売子会社の利益構造改革
- ・ローコスト運営を目指した、物流システム・情報システムの再構築
- ・間接部門の構造改革
- ・人事賃金制度の改訂

・次の成長に向けた中期ビジョンと戦略の策定

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。
使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ・法務担当が中心となり、コンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長および担当取締役に報告する。
- ・コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人および取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ・文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成・整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ・取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ・不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、速やかに対応責任者を定める。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役および各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ・取締役は、業務分掌規程、職務権限規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ・取締役社長ならびに経営管理部署がユニー㈱が開催する、グループ会議に出席し、グループ経営に影響のある経営課題の協議、報告ならびにグループ全体の内部統制に関する情報交換と施策の検討を行う。
- ・監査役は定期的開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。

⑦取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ・取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

また、当社においては、現在、社内に「さが美グループ財務報告に係る内部統制プロジェクト」を立ち上げ、財務報告内部統制基本方針書を定めた上で、プロセスの分析、評価、是正を図っております。

なお、今後予定されております「割賦販売法」「特定商取引に関する法律」の改正への対応として、対策チームを結成し、販売方法、契約書面等の見直しとコンプライアンスの徹底を進めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,952,702		2,442,426		4,362,675		
2 受取手形及び売掛金		3,011,551		2,451,123		3,459,400		
3 たな卸資産		10,434,121		6,571,796		8,921,474		
4 繰延税金資産		9,927		5,460		10,401		
5 預け金		2,159,026		1,925,762		1,969,819		
6 その他		336,453		199,528		478,146		
7 貸倒引当金		△ 38,425		△ 8,010		△ 12,534		
流動資産合計		18,865,356	49.7	13,588,087	52.0	19,189,383	52.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物		1,277,209		797,039		1,102,642		
(2) 土地		4,079,944		3,216,912		3,588,877		
(3) その他		122,420		91,954		89,604		
有形固定資産合計		5,479,574	14.4	4,105,907	15.7	4,781,124	13.2	
2 無形固定資産		37,017	0.1	63,471	0.3	118,428	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金	※2	9,696,066		6,201,639		8,770,730		
(2) 長期性預金		2,300,000		1,500,000		1,810,000		
(3) 繰延税金資産		5,672		9,834		7,802		
(4) その他		1,934,536		919,874		1,872,419		
(5) 貸倒引当金		△ 350,475		△ 267,296		△ 284,418		
投資その他の 資産合計		13,585,800	35.8	8,364,052	32.0	12,176,534	33.6	
固定資産合計		19,102,391	50.3	12,533,430	48.0	17,076,087	47.1	
資産合計		37,967,748	100.0	26,121,517	100.0	36,265,471	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,886,875		3,255,876		7,080,135	
2		2,900,000		4,050,000		4,170,000	
3	※2	978,002		758,680		978,280	
4		150,839		151,433		239,689	
5		3,356,488		2,290,489		3,120,818	
6		314,020		83,720		136,380	
7		—		1,854,748		2,609,430	
8		—		70,000		1,124,460	
9		2,691,340		2,237,383		2,618,395	
		流動負債合計	48.1	14,752,331	56.5	22,077,590	60.9
II 固定負債							
1	※2	3,568,742		1,078,300		3,079,536	
2		114,529		35,988		55,659	
3		85,111		85,111		85,111	
4		1,068,925		712,499		864,443	
5		1,032,855		348,549		838,805	
		固定負債合計	15.5	2,260,449	8.6	4,923,555	13.6
		負債合計	63.6	17,012,780	65.1	27,001,145	74.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,217,235	24.3	9,217,235	35.3	9,217,235	25.4
2		8,812,318	23.2	8,812,318	33.7	8,812,318	24.3
3		△ 2,570,820	△ 6.8	△ 7,715,198	△ 29.5	△ 7,422,315	△ 20.5
4		△ 307,077	△ 0.8	△ 336,694	△ 1.3	△ 335,500	△ 0.9
		株主資本合計	39.9	9,977,661	38.2	10,271,737	28.3
II 評価・換算差額等							
1		207,958	0.6	68,467	0.3	108,148	0.3
2		△ 1,539,597	△ 4.1	△ 937,392	△ 3.6	△ 1,115,561	△ 3.1
		評価・換算差額等 合計	△ 3.5	△ 868,924	△ 3.3	△ 1,007,412	△ 2.8
		純資産合計	36.4	9,108,736	34.9	9,264,325	25.5
		負債純資産合計	100.0	26,121,517	100.0	36,265,471	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,536,076	100.0		24,611,725	100.0		57,205,966	100.0
II 売上原価			12,753,866	44.7		11,258,489	45.7		25,637,110	44.8
売上総利益			15,782,209	55.3		13,353,235	54.3		31,568,856	55.2
III 営業収入			167,638	0.6		127,419	0.5		320,402	0.5
営業総利益			15,949,848	55.9		13,480,654	54.8		31,889,258	55.7
IV 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		1,724,973			1,428,430			3,423,098		
2 貸倒引当金繰入額		22,341			—			40,175		
3 給料手当		6,468,312			5,078,595			13,050,840		
4 賞与引当金繰入額		312,320			83,720			136,380		
5 退職給付費用		120,847			176,200			234,889		
6 福利厚生費		1,072,313			797,288			2,045,543		
7 賃借料		3,878,069			3,121,906			7,604,871		
8 減価償却費		391,612			125,869			582,159		
9 のれん償却額		161,100			—			161,100		
10 その他		3,701,417	17,853,309	62.6	2,707,143	13,519,154	55.0	6,770,792	34,049,850	59.5
営業損失(△)			△ 1,903,461	△ 6.7		△ 38,499	△ 0.2		△ 2,160,591	△ 3.8
V 営業外収益										
1 受取利息		37,561			10,730			73,406		
2 受取配当金		13,633			16,683			18,959		
3 仕入割引		4,739			19,481			8,708		
4 退店補償金		51,956			735			160,956		
5 その他		37,002	144,893	0.5	52,933	100,564	0.4	92,757	354,788	0.6
VI 営業外費用										
1 支払利息		53,440			49,123			106,702		
2 退店違約金		13,599			44,690			129,168		
3 保険解約損		—			19,408			—		
4 その他		37,494	104,534	0.3	20,563	133,785	0.5	79,132	315,003	0.5
経常損失(△)			△ 1,863,102	△ 6.5		△ 71,720	△ 0.3		△ 2,120,806	△ 3.7

㈱さが美（8201）平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	3,793		121,316		129,372		
2 投資有価証券売却益		—		91,285		—		
3 貸倒引当金戻入益		7,943		—		12,019		
4 債務免除益		—		97,259		—		
5 その他		—	11,737	700	310,562	1,488	142,879	
			0.0		1.3		0.2	
VIII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	599		—		7,675		
2 固定資産除却損	※3	114,538		10,636		265,126		
3 投資有価証券評価損		—		10,599		11,633		
4 減損損失	※4	5,381,810		98,053		5,686,980		
5 事業撤退損失引当金 繰入額		—		70,000		1,124,460		
6 貸倒引当金繰入額		—		59,199		—		
7 構造改革引当金 繰入額		—		—		2,609,430		
8 その他		31,480	5,528,428	—	248,489	31,480	9,736,786	
			19.4		1.0		17.0	
税金等調整前中間 (当期) 純損失(△)			△ 7,379,793	△ 25.9	△ 9,647	△ 0.0	△ 11,714,713	△ 20.5
法人税、住民税 及び事業税		101,230		100,030		193,765		
法人税等調整額		160,785	262,015	5,035	105,066	160,789	354,554	
			0.9		0.5		0.6	
中間(当期) 純損失 (△)			△ 7,641,809	△ 26.8	△ 114,714	△ 0.5	△ 12,069,267	△ 21.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 200,502		△ 200,502
中間純損失(△)			△ 7,641,809		△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611	△ 38,611
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935		△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 7,954,247	△ 38,611	△ 7,992,859
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△ 2,570,820	△ 307,077	15,151,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 7,641,809
自己株式の取得				△ 38,611
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 67,030
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 178,966	111,935	△ 67,030	△ 8,059,890
中間連結会計期間末残高(千円)	207,958	△ 1,539,597	△ 1,331,639	13,820,017

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,422,315	△335,500	10,271,737
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△114,714		△114,714
自己株式の取得				△1,193	△1,193
土地再評価差額金取崩額			△178,168		△178,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△292,882	△1,193	△294,076
中間連結会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,715,198	△336,694	9,977,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高(千円)	108,148	△1,115,561	△1,007,412	9,264,325
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△114,714
自己株式の取得				△1,193
土地再評価差額金取崩額				△178,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△39,680	178,168	138,488	138,488
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△39,680	178,168	138,488	△155,588
中間連結会計期間末残高(千円)	68,467	△937,392	△868,924	9,108,736

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200,502		△200,502
当期純損失(△)			△12,069,267		△12,069,267
自己株式の取得				△67,035	△67,035
土地再評価差額金取崩額			△535,972		△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,805,742	△67,035	△12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,422,315	△335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△1,651,533	△1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△12,069,267
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△278,776	535,972	257,195	△12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	△1,115,561	△1,007,412	9,264,325

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△ 7,379,793	△ 9,647	△ 11,714,713
2 減価償却費		391,945	125,869	582,918
3 のれん償却額		161,100	—	161,100
4 貸倒引当金の増減額		△ 12,595	△7,990	△104,543
5 賞与引当金の増減額		△ 26,766	△13,210	△204,406
6 有形固定資産売却益		△ 3,793	△121,316	△129,372
7 退職給付引当金の増減額		△ 199,817	△151,943	△404,299
8 構造改革引当金の増減額		—	△627,674	2,609,430
9 事業撤退損失引当金の増減額		—	△192,139	1,124,460
10 受取利息及び受取配当金		△ 51,195	△27,414	△92,366
11 支払利息		53,440	49,123	106,702
12 為替差損益		5,398	△586	4,692
13 投資有価証券評価損		—	10,599	11,633
14 投資有価証券売却益		—	△91,285	—
15 有形固定資産売却損		599	—	7,675
16 有形固定資産除却損		114,538	10,636	265,126
17 減損損失		5,381,810	98,053	5,686,980
18 売上債権の増減額		2,541,460	1,008,277	2,093,611
19 たな卸資産の増減額		△ 606,447	1,403,950	906,199
20 仕入債務の増減額		△ 1,081,405	△3,824,259	△1,888,145
21 前受金の増減額		△ 468,212	△ 216,837	△703,882
22 その他		△ 359,529	△311,511	△152,246
小計		△ 1,539,261	△2,889,308	△1,833,444
23 利息及び配当金の受取額		51,548	52,285	91,379
24 利息の支払額		△ 55,159	△49,896	△109,695
25 特別退職金の支払額		—	△127,006	—
26 法人税等の支払額		△ 102,463	△212,102	△116,022
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,645,336	△ 3,226,027	△ 1,967,783

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 53,000	—	△ 53,000
2 定期預金の払戻しによる収入		78,000	810,000	103,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 489,653	△ 158,549	△841,407
4 無形固定資産の取得による支出		△ 128,003	△ 33,038	△197,810
5 有形固定資産の売却による収入		39,883	580,445	622,078
6 有価証券の取得による支出		△ 300,000	—	△300,000
7 有価証券の償還による収入		300,000	—	300,000
8 投資有価証券の売却による収入		3,147	158,281	3,147
9 投資有価証券の取得による支出		△ 10,714	△ 599	△11,314
10 差入保証金への支出		△ 169,023	△4,695	△226,434
11 差入保証金回収による収入		363,154	1,812,734	991,850
12 事業譲渡による収入		—	194,608	—
13 その他		△ 139,184	552,299	△179,824
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 505,393	3,911,487	210,284
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		465,000	△120,000	1,735,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 488,788	△ 2,184,188	△977,716
3 自己株式の取得による支出		△ 38,611	△1,193	△67,035
4 配当金の支払額		△ 200,496	△1,185	△201,836
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 262,896	△ 2,306,567	488,411
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 5,398	586	△4,692
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△ 2,419,024	△ 1,620,521	△1,273,779
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,333,727	4,059,947	5,333,727
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,914,702	2,439,426	4,059,947

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店についてはきもの30店舗を含む55店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画通りの削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉店と商品鮮度アップに向けた取組により約18%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当中間連結会計期間におきましては事業構造の改革がみられましたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の再構築 <ol style="list-style-type: none"> ① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ② ジュエリー事業の縮小 ③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 ④ 関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算 2. きもの事業の建て直し <ol style="list-style-type: none"> ① 商品戦略、マーチャндаイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 ② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 ③ 赤字店舗の閉鎖 3. 経営コストの構造改革と低減 <ol style="list-style-type: none"> ① 希望退職の実施と賞与、賃金カット ② 人事制度の見直し ③ 賃料の見直し、変更 ④ 資産の売却 <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の4社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社エスケー（旧株式会社すずのき） 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産……</p> <p>商品 個別法に基づく低価法 (但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有価証券………</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産……</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券………</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産……</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券………</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は7,958千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法…定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））にともない、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法…定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 … 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> … 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> … 借入金の支払金利 <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

<p>前中間連結会計期間 （自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表）</p> <p>「長期性預金」は前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は販売費及び一般管理費の「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「退店補償金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退店補償金」は7,465千円であります。</p> <p>3 「退店違約金」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「退店違約金」は2,250千円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>1 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権の減価償却費」は営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に219,711千円含まれております。</p> <p>2 「未収入金の増減額」（当中間連結会計期間△47,839千円）は、前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>———</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,879,227千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円 定期預金 3,000千円 なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,322千円 長期借入金 31,762千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,707,219千円 ——</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,269,168千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円 定期預金 3,000千円 なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,600千円 長期借入金 21,896千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,793千円</td> </tr> </table>	建物	3,793千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>79,235千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,566千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>33,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,316千円</td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	器具及び備品	33,215千円	その他	300千円	計	121,316千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>99,027千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>29,773千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,372千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円																																																		
建物	3,793千円																																																																							
土地	79,235千円																																																																							
建物	8,566千円																																																																							
器具及び備品	33,215千円																																																																							
その他	300千円																																																																							
計	121,316千円																																																																							
土地	99,027千円																																																																							
建物	29,773千円																																																																							
器具及び備品	571千円																																																																							
計	129,372千円																																																																							
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>547千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599千円</td> </tr> </table>	土地	51千円	建物	547千円	計	599千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,675千円</td> </tr> </table>	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,675千円</td> </tr> </table>	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円																																																				
土地	51千円																																																																							
建物	547千円																																																																							
計	599千円																																																																							
土地	7,107千円																																																																							
建物	568千円																																																																							
計	7,675千円																																																																							
土地	7,107千円																																																																							
建物	568千円																																																																							
計	7,675千円																																																																							
<p>※3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>46,295千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,937千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>64,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,538千円</td> </tr> </table>	建物	46,295千円	器具及び備品	3,937千円	撤去費用	64,305千円	計	114,538千円	<p>※3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,861千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,636千円</td> </tr> </table>	建物	3,111千円	器具及び備品	663千円	撤去費用	6,861千円	計	10,636千円	<p>※3 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>123,418千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,044千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>136,663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,126千円</td> </tr> </table>	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円																																														
建物	46,295千円																																																																							
器具及び備品	3,937千円																																																																							
撤去費用	64,305千円																																																																							
計	114,538千円																																																																							
建物	3,111千円																																																																							
器具及び備品	663千円																																																																							
撤去費用	6,861千円																																																																							
計	10,636千円																																																																							
建物	123,418千円																																																																							
器具及び備品	5,044千円																																																																							
撤去費用	136,663千円																																																																							
計	265,126千円																																																																							
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,381,810千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>27店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>欄さが美および 欄東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん 716,019千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	27店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円	用途 種類	全社資産 建物等	地域	欄さが美および 欄東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円	用途・ 種類	のれん	地域	欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 716,019千円	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失(98,053千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>12店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他 74,284千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	12店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円	用途 種類	遊休資産 ソフトウェア	地域	神奈川県	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 74,284千円	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,686,980千円)を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>161店</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円</td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>全社資産 建物等</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>欄さが美および 欄東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円</td> </tr> <tr> <td>用途・ 種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん 716,019千円</td> </tr> </table>	用途 種類	店舗 建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	161店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円	用途 種類	全社資産 建物等	地域	欄さが美および 欄東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円	用途・ 種類	のれん	地域	欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 716,019千円
用途 種類	店舗 建物等																																																																							
地域	東京都・大阪府他																																																																							
店数	27店																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	建物等 91,562千円 土地 15,218千円 その他 38,031千円 合計 144,813千円																																																																							
用途 種類	全社資産 建物等																																																																							
地域	欄さが美および 欄東京ますいわ屋 (東京都・大阪府他)																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 11,169千円 その他 2,406,600千円 合計 4,520,977千円																																																																							
用途・ 種類	のれん																																																																							
地域	欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	のれん 716,019千円																																																																							
用途 種類	店舗 建物等																																																																							
地域	東京都・大阪府他																																																																							
店数	12店																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	建物等 19,058千円 その他 4,710千円 合計 23,769千円																																																																							
用途 種類	遊休資産 ソフトウェア																																																																							
地域	神奈川県																																																																							
評価方法	正味売却価額																																																																							
減損損失	その他 74,284千円																																																																							
用途 種類	店舗 建物等																																																																							
地域	東京都・大阪府他																																																																							
店数	161店																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合計 428,019千円																																																																							
用途 種類	全社資産 建物等																																																																							
地域	欄さが美および 欄東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他)																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合計 4,542,941千円																																																																							
用途・ 種類	のれん																																																																							
地域	欄すずのき (東京都渋谷区) 欄東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 欄九州さが美 (福岡県福岡市) 他																																																																							
評価方法	使用価値																																																																							
減損損失	のれん 716,019千円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、㈱すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、㈱さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、㈱東京ますいわ屋は見積られる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当中間連結会計期間においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、㈱東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、㈱すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、㈱さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、㈱東京ますいわ屋は見積られる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	105,000株
単元未満株式の買取りによる増加	18,669株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,012,014	10,531	—	1,022,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	247,000株
単元未満株式の買取りによる増加	30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="183 398 552 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,952,702千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△38,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,914,702千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,952,702千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,000千円		<u>2,914,702千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="603 398 971 548"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,442,426千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△3,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>2,439,426千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,442,426千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,000千円		<u>2,439,426千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1023 398 1391 584"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,362,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△503,000千円</td> </tr> <tr> <td>FFF等</td> <td>200,272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>4,059,947千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,362,675千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△503,000千円	FFF等	200,272千円		<u>4,059,947千円</u>
現金及び預金	2,952,702千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,000千円																					
	<u>2,914,702千円</u>																					
現金及び預金	2,442,426千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,000千円																					
	<u>2,439,426千円</u>																					
現金及び預金	4,362,675千円																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△503,000千円																					
FFF等	200,272千円																					
	<u>4,059,947千円</u>																					

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,247,956</td> <td>846,654</td> <td>2,094,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>496,324</td> <td>431,314</td> <td>927,638</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>582,207</td> <td>310,297</td> <td>892,505</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>169,424</td> <td>105,042</td> <td>274,466</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,247,956	846,654	2,094,611	減価償却累計額相当額	496,324	431,314	927,638	減損損失累計額相当額	582,207	310,297	892,505	中間期末残高相当額	169,424	105,042	274,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,154,052</td> <td>741,259</td> <td>1,895,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>551,100</td> <td>392,598</td> <td>943,699</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>553,756</td> <td>296,210</td> <td>849,966</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,195</td> <td>52,450</td> <td>101,646</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,154,052	741,259	1,895,312	減価償却累計額相当額	551,100	392,598	943,699	減損損失累計額相当額	553,756	296,210	849,966	中間期末残高相当額	49,195	52,450	101,646	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 (器具及び 備品)</th> <th>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,223,216</td> <td>865,421</td> <td>2,088,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>508,973</td> <td>443,273</td> <td>952,246</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>577,872</td> <td>313,086</td> <td>890,959</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>136,370</td> <td>109,061</td> <td>245,432</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,223,216	865,421	2,088,638	減価償却累計額相当額	508,973	443,273	952,246	減損損失累計額相当額	577,872	313,086	890,959	期末残高相当額	136,370	109,061	245,432
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額相当額	1,247,956	846,654	2,094,611																																																																							
減価償却累計額相当額	496,324	431,314	927,638																																																																							
減損損失累計額相当額	582,207	310,297	892,505																																																																							
中間期末残高相当額	169,424	105,042	274,466																																																																							
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額相当額	1,154,052	741,259	1,895,312																																																																							
減価償却累計額相当額	551,100	392,598	943,699																																																																							
減損損失累計額相当額	553,756	296,210	849,966																																																																							
中間期末残高相当額	49,195	52,450	101,646																																																																							
	有形 固定資産 (器具及び 備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
取得価額相当額	1,223,216	865,421	2,088,638																																																																							
減価償却累計額相当額	508,973	443,273	952,246																																																																							
減損損失累計額相当額	577,872	313,086	890,959																																																																							
期末残高相当額	136,370	109,061	245,432																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>388,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799,514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	388,889千円	1年超	799,514千円	合計	1,188,404千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	344,175千円	1年超	482,484千円	合計	826,660千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>365,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>646,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	365,954千円	1年超	646,345千円	合計	1,012,300千円																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年以内	388,889千円																																																																									
1年超	799,514千円																																																																									
合計	1,188,404千円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年以内	344,175千円																																																																									
1年超	482,484千円																																																																									
合計	826,660千円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年以内	365,954千円																																																																									
1年超	646,345千円																																																																									
合計	1,012,300千円																																																																									
リース資産減損勘定の残高 892,505千円	リース資産減損勘定の残高 600,690千円	リース資産減損勘定の残高 746,597千円																																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234,734千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>213,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,157千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>892,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	234,734千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	213,226千円	支払利息相当額	15,157千円	減損損失	892,505千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,726千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>145,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,424千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,726千円	リース資産減損勘定の取崩額	145,907千円	減価償却費相当額	42,442千円	支払利息相当額	11,424千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453,187千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>145,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,956千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>892,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	453,187千円	リース資産減損勘定の取崩額	145,907千円	減価償却費相当額	272,926千円	支払利息相当額	28,956千円	減損損失	892,505千円																																										
支払リース料	234,734千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																									
減価償却費相当額	213,226千円																																																																									
支払利息相当額	15,157千円																																																																									
減損損失	892,505千円																																																																									
支払リース料	199,726千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	145,907千円																																																																									
減価償却費相当額	42,442千円																																																																									
支払利息相当額	11,424千円																																																																									
減損損失	—千円																																																																									
支払リース料	453,187千円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	145,907千円																																																																									
減価償却費相当額	272,926千円																																																																									
支払利息相当額	28,956千円																																																																									
減損損失	892,505千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,572千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	24,805千円	合計	60,572千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,800千円	1年超	144,600千円	合計	179,400千円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,688千円</td> </tr> </table>	1年以内	35,766千円	1年超	6,922千円	合計	42,688千円
1年以内	35,766千円																			
1年超	24,805千円																			
合計	60,572千円																			
1年以内	34,800千円																			
1年超	144,600千円																			
合計	179,400千円																			
1年以内	35,766千円																			
1年超	6,922千円																			
合計	42,688千円																			

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成19年8月20日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	411,221	732,072	320,850
計	411,221	732,072	320,850

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 社債（非上場国内債券）	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券 非上場株式	26,082
合計	26,082

当中間連結会計期間（平成20年8月20日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	345,596	443,681	98,085
計	345,596	443,681	98,085

(注) 当中間連結会計期間において、株式115千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	3,677
社債（非上場国内債券）	6,000
合計	9,677

(注) 当中間連結会計期間において、株式10,484千円の減損を行っております。

前連結会計年度（平成20年2月20日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	400,187	559,749	159,562
計	400,187	559,749	159,562

(注) 当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債（非上場国内債券）	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
FFF	200,272
合計	226,354

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成20年8月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成20年2月20日現在)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(事業分離) 当社の連結子会社である㈱エスケー(旧社名:㈱すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称: ㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立) 分離した事業の内容: 振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続き、平成20年2月期末では1,995,539千円の債務超過となりました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。</p> <p>(3) 事業分離日 平成20年5月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 ㈱エスケー(旧社名: ㈱すずのき)を分離元企業とし、㈱すずのき(日本アジア投資㈱が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 -千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円)</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 1,161,423千円 営業損益△161,035千円 経常損益△164,858千円 中間純損益△165,097千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	345.70円	228.79円	232.64円
1株当たり中間（当期） 純損失(△)	△190.85円	△2.88円	△302.04円
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中 間純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当 期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (平成20年8月20日)	前連結会計年度 (平成20年2月20日)
中間連結貸借対照表および連 結貸借対照表の純資産の部の 合計（千円）	13,820,017	9,108,736	9,264,325
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,820,017	9,108,736	9,264,325
中間連結貸借対照表および連 結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株式 に係る中間連結会計期間末ま たは連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳（千 円）	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	857	1,022	1,012
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,976	39,812	39,822

2 1株当たり中間（当期）純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間（当期） 純損失(△)（千円）	△7,641,809	△114,714	△12,069,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純損失(△)（千円）	△7,641,809	△114,714	△12,069,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,041	39,817	39,958

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,988,664		1,377,604		3,101,482		
2 売掛金		2,285,937		2,061,620		2,711,707		
3 たな卸資産		7,832,066		5,523,543		6,777,358		
4 預け金		—		1,227,982		1,134,626		
5 その他		1,686,514		192,321		468,579		
6 貸倒引当金		△ 7,000		△ 6,000		△ 7,000		
流動資産合計		13,786,182	43.6	10,377,072	43.9	14,186,754	47.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		752,228		482,630		540,548		
(2) 土地		3,204,744		2,366,912		2,713,677		
(3) その他		57,330		46,879		28,247		
有形固定資産合計		4,014,302	12.7	2,896,422	12.3	3,282,473	10.9	
2 無形固定資産		—	—	41,454	0.2	82,780	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金		3,150,000		3,450,000		2,850,000		
(2) 長期差入保証金		7,488,303		5,212,493		6,777,259		
(3) 長期性預金		2,300,000		1,500,000		1,800,000		
(4) その他		1,808,482		821,301		1,724,331		
(5) 貸倒引当金		△ 914,886		△ 683,513		△ 717,372		
投資その他の 資産合計		13,831,898	43.7	10,300,281	43.6	12,434,218	41.5	
固定資産合計		17,846,201	56.4	13,238,158	56.1	15,799,473	52.7	
資産合計		31,632,383	100.0	23,615,230	100.0	29,986,227	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	5,294,037		2,304,446		4,645,619	
2	短期借入金	2,500,000		4,050,000		3,650,000	
3	一年内返済予定の 長期借入金	758,680		758,680		758,680	
4	未払法人税等	123,000		129,205		203,000	
5	前受金	2,083,200		1,980,299		2,141,131	
6	賞与引当金	235,500		53,000		58,100	
7	構造改革引当金	—		1,844,340		2,587,390	
8	事業撤退損失引当金	—		70,000		—	
9	関係会社整理損失 引当金	—		—		2,520,000	
10	その他	1,808,579		1,623,494		1,741,841	
	流動負債合計	12,802,997	40.5	12,813,466	54.3	18,305,763	61.0
II 固定負債							
1	長期借入金	1,836,980		1,078,300		1,457,640	
2	繰延税金負債	114,529		35,988		55,659	
3	再評価に係る繰延税 金負債	85,111		85,111		85,111	
4	退職給付引当金	482,739		172,546		288,852	
5	債務保証損失引当金	1,781,394		—		—	
6	預り保証金	111,659		24,303		74,817	
7	その他	716,101		307,759		575,823	
	固定負債合計	5,128,516	16.2	1,704,010	7.2	2,537,904	8.5
	負債合計	17,931,514	56.7	14,517,476	61.5	20,843,667	69.5

株さが美 (8201) 平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,217,235	29.1	9,217,235	39.0	9,217,235	30.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318		8,812,318	
資本剰余金合計		8,812,318	27.9	8,812,318	37.3	8,812,318	29.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		655,751		655,751		655,751	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,000,000		5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		△ 8,351,517		△ 13,411,258		△ 13,218,520	
利益剰余金合計		△ 2,695,766	△ 8.5	△ 7,755,507	△ 32.8	△ 7,562,768	△ 25.2
4 自己株式		△ 307,077	△ 1.0	△ 336,694	△ 1.4	△ 335,500	△ 1.1
株主資本合計		15,026,710	47.5	9,937,353	42.1	10,131,284	33.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		213,756	0.7	97,793	0.4	126,836	0.4
2 土地再評価差額 金		△ 1,539,597	△ 4.9	△ 937,392	△ 4.0	△ 1,115,561	△ 3.7
評価・換算差額 等合計		△ 1,325,841	△ 4.2	△ 839,598	△ 3.6	△ 988,724	△ 3.3
純資産合計		13,700,869	43.3	9,097,754	38.5	9,142,559	30.5
負債純資産合計		31,632,383	100.0	23,615,230	100.0	29,986,227	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,998,604	100.0	18,648,292	100.0	40,040,034	100.0
II 売上原価		9,478,924	47.4	8,961,715	48.1	18,940,296	47.3
売上総利益		10,519,679	52.6	9,686,577	51.9	21,099,738	52.7
III 営業収入		237,396	1.2	192,038	1.0	496,722	1.2
営業総利益		10,757,076	53.8	9,878,615	52.9	21,596,460	53.9
IV 販売費及び一般管理費		12,211,022	61.1	9,854,035	52.8	23,254,851	58.0
営業利益又は営業損失(△)		△ 1,453,946	△ 7.3	24,579	0.1	△ 1,658,390	△ 4.1
V 営業外収益	※2	143,851	0.7	106,139	0.6	242,041	0.6
VI 営業外費用	※3	61,760	0.3	91,242	0.5	197,827	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		△ 1,371,855	△ 6.9	39,477	0.2	△ 1,614,176	△ 4.0
VII 特別利益	※4	3,793	0.0	411,068	2.2	131,465	0.3
VIII 特別損失	※5 ※6	7,001,962	35.0	381,527	2.0	11,253,313	28.1
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)		△ 8,370,024	△ 41.9	69,017	0.4	△ 12,736,024	△ 31.8
法人税、住民税 及び事業税		79,438	0.4	83,587	0.5	156,403	0.4
法人税等調整額		142,261	0.7	—	—	142,261	0.4
中間(当期) 純損失(△)		△ 8,591,723	△ 43.0	△ 14,569	△ 0.1	△ 13,034,689	△ 32.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失(△)			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
前事業年度末残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 200,502	△ 200,502		△ 200,502	
中間純損失(△)			△ 8,591,723	△ 8,591,723		△ 8,591,723	
土地再評価差額金取崩額			△ 111,935	△ 111,935		△ 111,935	
自己株式の取得					△ 38,611	△ 38,611	
別途積立金の取崩額		△ 6,000,000	6,000,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 6,000,000	△ 2,904,162	△ 8,904,162	△ 38,611	△ 8,942,773	
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	△ 8,351,517	△ 2,695,766	△ 307,077	15,026,710	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 200,502
中間純損失(△)				△ 8,591,723
土地再評価差額金取崩額				△ 111,935
自己株式の取得				△ 38,611
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 58,304
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 170,239	111,935	△ 58,304	△ 9,001,077
当中間会計期間末残高(千円)	213,756	△ 1,539,597	△ 1,325,841	13,700,869

当中間会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(△)			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
当中間会計期間末残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高(千円)	655,751	5,000,000	△ 13,218,520	△ 7,562,768	△ 335,500	10,131,284
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(△)			△ 14,569	△ 14,569		△ 14,569
土地再評価差額金取崩額			△ 178,168	△ 178,168		△ 178,168
自己株式の取得					△ 1,193	△ 1,193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 192,738	△ 192,738	△ 1,193	△ 193,931
当中間会計期間末残高(千円)	655,751	5,000,000	△ 13,411,258	△ 7,755,507	△ 336,694	9,937,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高(千円)	126,836	△ 1,115,561	△ 988,724	9,142,559
中間会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△14,569
土地再評価差額金取崩額				△178,168
自己株式の取得				△1,193
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 29,042	178,168	149,125	149,125
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 29,042	178,168	149,125	△44,805
当中間会計期間末残高(千円)	97,793	△ 937,392	△ 839,598	9,097,754

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△200,502	△200,502		△200,502
当期純損失(△)			△13,034,689	△13,034,689		△13,034,689
自己株式の取得					△67,035	△67,035
土地再評価差額金取崩額			△535,972	△535,972		△535,972
別途積立金の取崩額		△6,000,000	6,000,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,000,000	△7,771,164	△13,771,164	△67,035	△13,838,199
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	△13,218,520	△7,562,768	△335,500	10,131,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△13,034,689
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△ 535,972
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△257,159	535,972	278,812	△13,559,387
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	△1,115,561	△988,724	9,142,559

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれとともに信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「(株)すずのき」の事業譲渡、「(株)東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店についてはきもの30店舗を含む55店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画通りの削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉店と商品鮮度アップに向けた取組により約18%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当中間会計期間におきましては事業構造の改革がみられましたが、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では財務体質の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれとともに信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の再構築 <ol style="list-style-type: none"> ① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ② ジュエリー事業の縮小 ③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 ④ 関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算 2. きもの事業の建て直し <ol style="list-style-type: none"> ① 商品戦略、マーチャンディング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 ② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 ③ 赤字店舗の閉鎖 3. 経営コストの構造改革と低減 <ol style="list-style-type: none"> ① 希望退職の実施と賞与、賃金カット ② 人事制度の見直し ③ 賃料の見直し、変更 ④ 資産の売却 <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式および関連会 社株式 移動平均法による原価 法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 商品 個別法に基づく低価法 （但し婦人用品・雑貨に ついては売価還元法に基 づく原価法） 貯蔵品 最終仕入原価法に基 づく原価法	有価証券 子会社株式および関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 子会社株式および関連会 社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 （評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもので旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもので定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもので定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前中間純損失は7,014千円増加しております。</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p>	<p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>———</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>———</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>構造改革引当金 同左</p> <p>———</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 リース取引の処理方法	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ取引 ヘッジ対象… 借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、売上等にかかる消費税等と仕入等にかかる消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「長期性預金」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期性預金」は800,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「預け金」は、前中間会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「預け金」は1,341,121千円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,539,079千円	5,448,499千円	5,921,768千円																								
※2 担保に供している資産	定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。	—	定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。																								
3 債務保証	株式会社すずのきの金融機関からの借入518,605千円および買掛金等のうち755,306千円ならびに株式会社東京ますいわ屋の買掛金のうち804,808千円に対して債務保証を行っております。	—	下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td>2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td>626,035千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td>△2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td>816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	同上	関係会社整理損失引当金	△2,520,000千円	小計		406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円	計		1,242,983千円
保証先	内容	金額																									
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																									
同上	買掛金等	626,035千円																									
同上	関係会社整理損失引当金	△2,520,000千円																									
小計		406,035千円																									
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																									
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																									
計		1,242,983千円																									

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）	当中間会計期間 （自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）	前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）
1 減価償却実施額			
有形固定資産	213,050千円	89,632千円	341,502千円
無形固定資産	128,559千円	5,473千円	131,244千円
※2 営業外収益のうち			
受取利息	52,178千円	28,555千円	105,309千円
受取配当金	19,574千円	27,648千円	23,870千円
※3 営業外費用のうち			
支払利息	30,498千円	39,416千円	66,083千円
※4 特別利益のうち			
固定資産売却益	3,793千円	121,016千円	129,372千円
投資有価証券売却益	—千円	91,206千円	—千円
関係会社整理益	—千円	100,885千円	—千円
債務免除益	—千円	97,259千円	—千円
※5 特別損失のうち			
固定資産売却損	51千円	—千円	7,107千円
固定資産除却損	101,986千円	8,535千円	223,545千円
減損損失	4,542,302千円	94,962千円	4,827,935千円
債務保証損失引当金繰入額	1,781,394千円	—千円	—千円
事業撤退損失引当金繰入額	—千円	70,000千円	—千円
貸倒引当金繰入額	—千円	32,331千円	385,701千円
構造改革引当金繰入額	—千円	—千円	2,587,390千円
関係会社整理損	—千円	165,097千円	3,120,000千円

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																														
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(4,542,302千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="169 365 544 645"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>18店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 53,060千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 20,660千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 88,939千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="169 651 544 902"> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 2,080,143千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 11,169千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,358,966千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 4,450,280千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="169 909 544 1055"> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 3,083千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	18店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 53,060千円		土地 15,218千円		その他 20,660千円		合計 88,939千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,080,143千円		土地 11,169千円		その他 2,358,966千円		合計 4,450,280千円	用途・種類	のれん	地域	神奈川県	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 3,083千円	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失(94,962千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="592 365 967 616"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>11店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 17,606千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 3,072千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 20,678千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="592 622 967 779"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>正味売却価額</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>その他 74,284千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	11店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 17,606千円		その他 3,072千円		合計 20,678千円	用途	遊休資産	種類	ソフトウェア	地域	神奈川県	評価方法	正味売却価額	減損損失	その他 74,284千円	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,827,935千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1015 365 1390 645"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>店数</td><td>142店</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 315,703千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 15,218千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 23,432千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 354,354千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1015 651 1390 902"> <tr><td>用途</td><td>全社資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>地域</td><td>東京都・大阪府他</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物等 2,080,143千円</td></tr> <tr><td></td><td>土地 31,386千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他 2,358,966千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計 4,470,497千円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="1015 909 1390 1055"> <tr><td>用途・種類</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>地域</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>評価方法</td><td>使用価値</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>のれん 3,083千円</td></tr> </table>	用途	店舗	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	店数	142店	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 315,703千円		土地 15,218千円		その他 23,432千円		合計 354,354千円	用途	全社資産	種類	建物等	地域	東京都・大阪府他	評価方法	使用価値	減損損失	建物等 2,080,143千円		土地 31,386千円		その他 2,358,966千円		合計 4,470,497千円	用途・種類	のれん	地域	神奈川県	評価方法	使用価値	減損損失	のれん 3,083千円
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	18店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 53,060千円																																																																																																															
	土地 15,218千円																																																																																																															
	その他 20,660千円																																																																																																															
	合計 88,939千円																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 2,080,143千円																																																																																																															
	土地 11,169千円																																																																																																															
	その他 2,358,966千円																																																																																																															
	合計 4,450,280千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 3,083千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	11店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 17,606千円																																																																																																															
	その他 3,072千円																																																																																																															
	合計 20,678千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																															
種類	ソフトウェア																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																															
減損損失	その他 74,284千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
店数	142店																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 315,703千円																																																																																																															
	土地 15,218千円																																																																																																															
	その他 23,432千円																																																																																																															
	合計 354,354千円																																																																																																															
用途	全社資産																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	建物等 2,080,143千円																																																																																																															
	土地 31,386千円																																																																																																															
	その他 2,358,966千円																																																																																																															
	合計 4,470,497千円																																																																																																															
用途・種類	のれん																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																															
減損損失	のれん 3,083千円																																																																																																															
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については個別資産単位でグルーピングしております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。 また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p>																																																																																																														

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額(ゼロ)により算定しており、当中間会計期間においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	734,081	123,669	—	857,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 105,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 18,669株

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,012,014	10,531	—	1,022,545

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,531株

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)				前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
	有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円	
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累 計額相当額および中間 期末残高相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累 計額相当額および中間 期末残高相当額				1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額、減損損失累 計額相当額および期末 残高相当額			
	取得価額 相当額	1,196,744	839,954	2,036,698	取得価額 相当額	1,137,437	741,259	1,878,697	取得価額 相当額	1,182,073	858,721	2,040,795
	減価償却 累計額 相当額	467,676	426,959	894,635	減価償却 累計額 相当額	547,217	392,598	939,816	減価償却 累計額 相当額	492,633	438,248	930,881
	減損損失 累計額相 当額	547,773	310,297	858,071	減損損失 累計額相 当額	519,322	296,210	815,532	減損損失 累計額相 当額	543,438	313,086	856,525
	中間期末 残高 相当額	181,294	102,697	283,991	中間期末 残高 相当額	70,897	52,450	123,348	期末残高 相当額	146,001	107,386	253,388
2 未経過リース料中間期 末残高相当額等				2 未経過リース料中間期 末残高相当額等				2 未経過リース料期末残 高相当額等				
未経過リース料中間期 末残高相当額				未経過リース料中間期 末残高相当額				未経過リース料期末残 高相当額				
1年以内 379,946千円				1年以内 341,086千円				1年以内 357,953千円				
1年超 782,108千円				1年超 478,166千円				1年超 633,078千円				
合計 1,162,055千円				合計 819,253千円				合計 991,031千円				
リース資産減損勘定の 残高 858,071千円				リース資産減損勘定の 残高 577,515千円				リース資産減損勘定の 残高 717,793千円				
3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当 額、支払利息相当額お よび減損損失 支払リース料 227,856千円				3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当 額、支払利息相当額お よび減損損失 支払リース料 196,631千円				3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当 額、支払利息相当額お よび減損損失 支払リース料 441,274千円				
リース資産減損勘定の 取崩額 一千円				リース資産減損勘定の 取崩額 140,277千円				リース資産減損勘定の 取崩額 140,277千円				
減価償却費相当額 207,517千円				減価償却費相当額 45,252千円				減価償却費相当額 268,672千円				
支払利息相当額 14,569千円				支払利息相当額 11,185千円				支払利息相当額 27,908千円				
減損損失 858,071千円				減損損失 一千円				減損損失 858,071千円				

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
オペレーティング・リース取引	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左
	——	未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 144,600千円 合計 179,400千円	——

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年8月20日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成20年8月20日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成20年2月20日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	342.72円	228.52円	229.58円
1株当たり中間（当期） 純損失(△)	△214.57円	△0.37円	△326.20円
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純 利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、1株当たり中間 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期 純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成19年8月20日)	当中間会計期間 (平成20年8月20日)	前事業年度 (平成20年2月20日)
中間貸借対照表および貸借対 照表の純資産の部の合計（千 円）	13,700,869	9,097,754	9,142,559
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,700,869	9,097,754	9,142,559
中間貸借対照表および貸借対 照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る中 間会計期間末または事業年度 末の純資産額との差額の主な 内訳（千円）	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,834	40,834	40,834
普通株式の自己株式数 (千株)	857	1,022	1,012
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,976	39,812	39,822

2 1株当たり中間（当期）純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
中間（当期） 純損失（△）（千円）	△8,591,723	△14,569	△13,034,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当 期）純損失(△)（千円）	△8,591,723	△14,569	△13,034,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,041	39,817	39,958

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。